

職員給与 人事行政 など 運営状況を公表

「川西市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、その状況を公表します。職員給与や任免の状況などについては掲載する他、職員の勤務条件や服務、採用試験の状況、職員研修の実績など、人事行政全般については、市ホームページと市役所2階の市政情報コーナーで閲覧できます。詳しくは職員課 ☎(740) 1142へ。職員数の状況については経営改革課 ☎(740) 1120へ。

職員の給与

職員の給料月額、給料表によって決定。全職員のうち約70%が行政職給料表の適用を受けています。

■職員の初任給の状況

区分	川西市	国	
一般行政職	大学卒	18万400円	17万6,700円
	高校卒	15万円	14万4,600円
技能労務職	高校卒	14万7,300円	14万2,000円
	中学卒	—	—

※技能労務職の初任給は卒業後、直ちに採用される場合の内容です。

給与のしくみ

市職員の給与は、毎月支給される給料と扶養・地域・住居手当などから構成されています。

これらは、仕事の内容、国家公務員や近隣他都市の職員・民間企業従事者の給与とのバランスなどを考慮して、市議会が議決され、条例で定められています。

また、市長や議員などの特別職の給料や報酬については、学識経験者や市内の公共的団体などの代表などで構成する「特別職報酬等審議会」で審議されており、その答申に基づいて、市議会が議決され、定められています。

■人件費の状況

区分	住民基本台帳人口(年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率B/A	26年度の人件費率
27年度	160,154人	556億8,150万円	4億6,929万円	97億5,840万円	17.5%	19.2%

※人件費には、職員に支給される給与の他、退職手当、年金、健康保険、公務災害補償などの使用者負担分や特別職の給料、報酬などを含みます。

■職員給与費の状況

区分	職員数(A)	給与			1人当たりの給与B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	
27年度	883人	34億2,419万円	11億7,040万円	14億4,469万円	60億3,929万円 / 684万円

※職員手当には、退職手当を含みません。職員数は27年4月1日現在の人数です。給与費については、再任用職員の給与費が含まれていますが、職員数には再任用職員を含んでいません。

■特別職の報酬などの状況

	給料月額	報酬月額	年収	退職手当(1期)
市長	83万6,400円(102万円)	—	1,469万5,648円(1,911万8,880円)	1,646万3,522円(2,007万3,600円)
副市長	71万9,490円(82万7,000円)	—	1,282万1,312円(1,550万1,288円)	863万3,880円(992万4,000円)
議長	—	72万8,000円	1,240万5,120円	—
副議長	—	65万3,000円	1,112万7,120円	—
議員	—	59万2,000円	1,008万7,680円	—

※27年4月1日から市長・副市長の給料は1.9%、議長・副議長・議員の報酬は1.8~2.0%減額されました。また、市長・副市長は給与減額措置を行っています。この他、市長は、就任時に計算した退職手当支給予定額の50%相当を期末手当から減額する措置も行っていきます。カッコ内は減額措置前の金額。※「退職手当(1期)」は、28年4月1日現在の給料月額と支給率に基づき1期(4年間)務めた場合の退職手当の見込み額です。

■特別職・一般職の給与削減などの状況

職種	役職名など	削減内容	期間
特別職	市長	給料の18%	給料の削減は27年4月から30年12月まで 期末手当の一部削減は当分の間
	副市長	給料の13%	
	教育長など	給料の8%	
一般職	部長・室長職	給料の5%	25年7月から28年6月まで
	課長・課長補佐職	給料の3%	

※上表の削減に加え、部長・室長・課長の管理職手当を当分の間10%削減し、55歳を超える課長補佐職相当以上の職員の給料・管理職手当を22年12月から1.5%削減しています。

※いずれも28年4月1日現在

■職員の平均年齢・平均給料月額・平均給与月額の状況

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	41.3歳	32万4,090円	43万2,093円
技能労務職	44.9歳	33万7,630円	47万6,800円

※「平均給与月額」は、給料月額と扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの職員手当(期末手当、勤勉手当、退職手当を除く)の合計額です。

■職員の経験年数別・学歴平均給料月額の状況

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	—	35万6,467円	38万6,838円
	高校卒	—	32万7,400円	36万4,797円
技能労務職	高校卒	—	30万3,650円	33万6,850円
	中学卒	—	—	—

※対象となる職員がいる場合のみ記載しています。

職員手当の状況

職員の手当には、扶養、住居、通勤手当や時間外勤務手当、ボーナスに当たる期末・勤勉手当などがあります。

■退職手当

区分	川西市	
	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~30%加算)	
1人当たり平均支給額	179万4,000円	2,370万8,000円

※国の支給月数も同じ
※退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額

職員数の状況

部門別の職員数(臨時・非常勤は除く)と増減は下表の通りです。28年度は、事務執行の効率化に努めながら、適正な職員の配置を行い、計画的な職員数の管理を行っています。

休暇などの取得状況

休暇の種類などは、規則で定められています。民間企業の有給休暇に当たる年次休暇は、27年度の年間取得日数で平均9.4日です。また、27年度に育児休業を男性1人、女性28人が新たに取得しました。

研修の実施状況
多様化・高度化する市

■職員数の状況

部門	職員数()内は対前年増減		
	28年度	27年度	
一般行政	会務	9(0)	9(0)
	総務	134(2)	132(6)
	税務	44(0)	44(△1)
	労働	2(0)	2(0)
	農林水産	6(0)	6(0)
	商工土木	4(0)	4(0)
	民生	115(8)	107(△3)
	衛生	169(6)	163(2)
	保健	133(1)	132(△1)
	教育	142(0)	142(4)
特別行政	消防	148(6)	142(△1)
	病院	285(11)	274(27)
企業など	水道	45(3)	42(0)
	下水道	27(2)	25(1)
	その他	39(2)	37(0)
合計	1,302(41)	1,261(34)	
短時間勤務再任用職員	80(△21)	101(△6)	

民ニーズに的確に対応できる職員を育成するために、職員研修を行っています。27年度の研修実施状況については、市独自研修(受講者総数972人)、派遣研修(102人)となっています。

■採用・退職の状況

職種	区分	採用	退職
一般行政職	採用	28	23
	退職	0	0
医療職		5	3
福祉職		7	11
消防職		64	25
企業職		0	3
技能労務職		5	8
教育職		109	73

■扶養・住居・地域・通勤手当

区分	内容	1人当たり平均支給年額
扶養手当	配偶者に1万3,000円▷扶養親族1人につき6,500円▷職員に配偶者がいない場合そのうち1人に1万1,000円▷満16歳の年度初めから22歳の年度末までの子はそれぞれ5,000円を加算	22万5,105円
住居手当	借家居住者には家賃額に応じ1万円~3万2,500円▷自宅居住者には1万500円▷当該住宅の償還金を支払っている場合は8年間に限り1万3,000円	18万3,541円
地域手当	給料と扶養・管理職手当合計額の10%	30万3,233円
通勤手当	交通機関利用者には運賃など相当額を支給(最高支給限度額は5万5,000円)▷交通用具利用者には通勤距離が片道2キロ以上の区分に応じ3,500円~3万2,800円	11万7,248円

※1人当たりの平均支給年額は27年度決算額

■特殊勤務手当

区分	全職種
全体に占める支給職員の割合	40.6%(27年度)
1人当たり平均支給年額	8万3,809円(27年度決算)
種類	8種
支給額が多い代表的な手当の名称	業務手当、年末年始特別勤務手当、出勤手当

■時間外勤務手当

区分	支給総額	1人当たり平均支給年額
27年度	1億4,465万1,000円	26万9,000円
26年度	1億6,341万4,000円	29万円

■期末・勤勉手当

川西市		国	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.6月分	1.6月分	2.6月分	1.6月分

※27年度の割合。また、役職上の段階、職務の級などによる加算措置があります

川西市役所